

2022 年 9 月 26 日

通貨ニュース

インドネシア:9 月金融政策会合～利上げを継続し、利上げ幅も拡大

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 21～22 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 3.75%から 50bps 引き上げて 4.25%とした(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 5.00%、3.50%とした。前回 8 月会合での利上げ再開以降、2 会合連続での利上げを決定し、利上げ幅も拡大することとなった。なお、ブルームバーグの事前予想では 25bps の利上げが優勢であった。

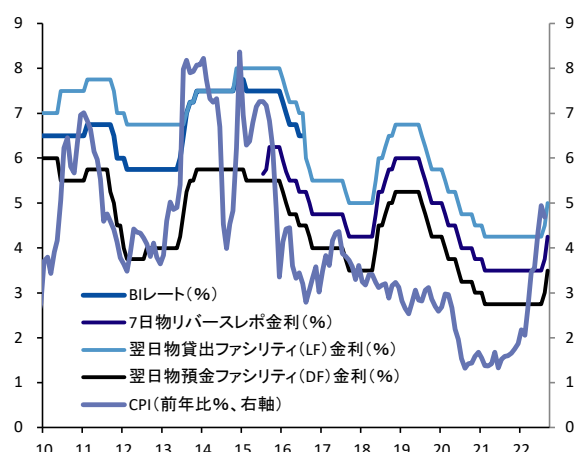
声明文ではインフレ高進や先進各国の金融引き締めに伴い、23 年以降の景気減速懸念を指摘。金融市場のリスク心理の悪化もあって、新興国全般で厳しい相場環境にあることが示唆された。一方、国内経済については大きく見通しを変えておらず、22 年の成長率は従来の予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を示している。特に周辺国の景気回復も追い風となって堅調な貿易実績が続いていること(図表 2)、製造業、鉱工業や農林水産業など幅広い分野で業況改善が確認されていることも要因に挙げた。世界景気の減速懸念が内需にも影響を及ぼす可能性も指摘したが、政府との連携や資金調達環境を整備することで景気支援にも配慮する方針を示した。

消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 3 か月連続で上振れた(図表 3)。8 月 CPI は前年比+4.7%と 7 月からは減速したものの、高水準を維持。内訳を見ると食料品価格の上昇は抑えられつつあるが、食料品・燃料価格を除くコア CPI は同+3.0%とじりじりと上昇しており、今回の利上げ幅拡大はインフレの長期化懸念に対し、前もって対応したものと考えられる。なお、ペリーBI 総裁は 23 年後半までに目標レンジにコア CPI を収束させたいとの考えを示しており、今回の利上げはインフレ抑制にシフトした BI の政策指針と整合的であると判断できる。加えて、ペリー総裁は今回の利上げが IDR 相場に配慮したものであることにも触れている。今後もインフレ動向と IDR の変動に応じて利上げのペースも検討されることが予想される。

IDR は外部要因に振られる相場展開となっている。今回会合と同時期に開催された FOMC では公表されたドットチャートの内容から米金利の先高観が強まった。図表 4 に示される通り、直近の対ドルでの IDR の動きは米金利上昇に伴う両国の金利差縮小が影響した側面も大きく、依然米金利上昇の折り込み余地を残すことから今後に関して金利差を意識した取引が継続する地合いとなりそうである。一方で、23 年以降は FRB の利上げペースも徐々に緩まり、対ドルでの下落も一服するものと予想するが、これも米国の物価動向によって時期が前後する可能性は十分に考えられる。米金利の上下に左右されるドル主導の為替相場が続いている以上、引き続きその動向には注意を払いたい。

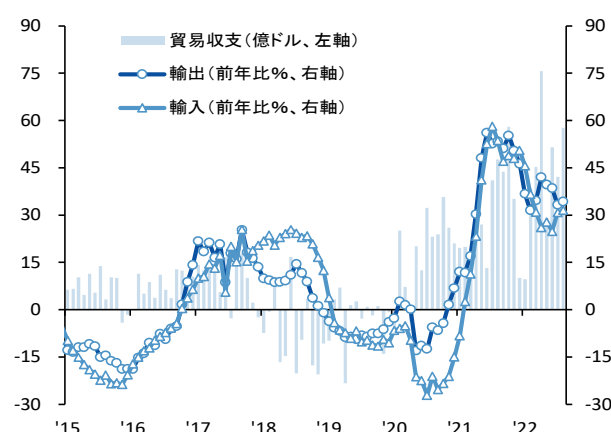
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



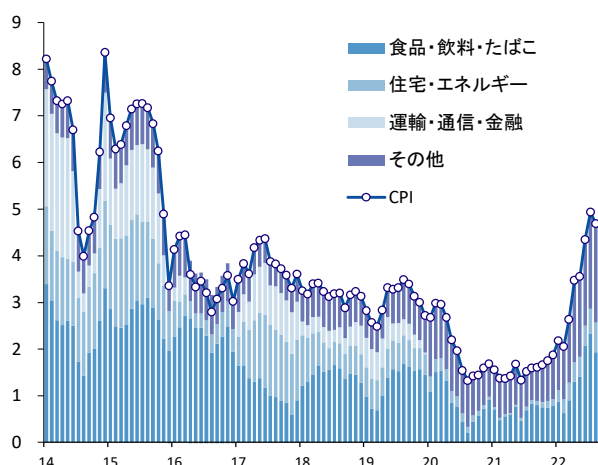
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: インドネシア貿易実績



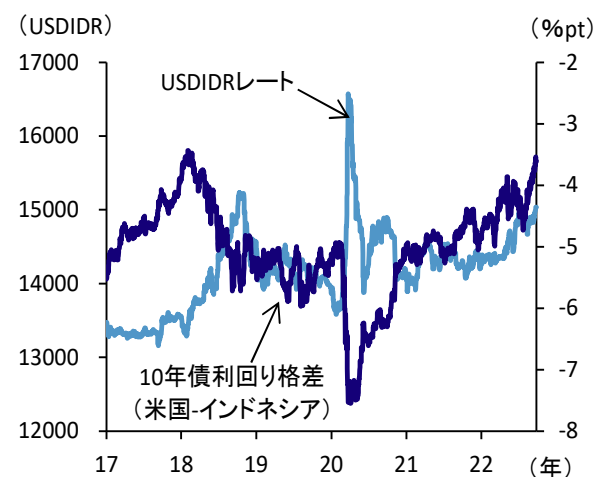
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 10 年債スプレッドと IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。